

穀物価格高騰をめぐる五つの武器 アメリカの賭け

東京大学大学院農学生命科学研究科
教授 谷口信和

1 穀物価格高騰から穀物危機へ

2006年秋を起点とする国際的穀物価格高騰はトウモロコシから始まって、大豆・小麦に飛び火するとともに、08年にはついに長粒種米にも及び、価格はどれも騰貴前の2.5倍程度に達している。また、07/08年度の穀物期末在庫率は14.7%と1973年の世界食料危機時の15.5%を下回る低水準が見込まれ、世界的な穀物危機の様相を呈し始めている。

その背景としては、中国・インドを先頭とするBRICs諸国などの著しい経済発展にともなう食肉消費の増大と飼料穀物需要の拡大、バイオエタノール原料向けのトウモロコシ利用激増にともなう飼料穀物の不足、トウモロコシのエタノール化にともなうアメリカにおける大豆作からトウモロコシ作へのシフト、オーストラリアなどの穀物輸出国にみられる異常気象による小麦収穫量などの激減、が指摘されている。

このそれぞれは全くもったものだが、それではなぜ、06年から突然に価格が騰貴したのか、これら相互の関係はどうなっているのかという点は必ずしも明瞭ではない。そこで、「五つの武器」とアメリカを重ね合わせた視点からこの問題に接近してみたい。

2 第三の武器から第五の武器まで

1973年に旧ソ連・東欧諸国が畜産物消費急増にともなう飼料穀物の大量輸入に踏み切ったことを契機として発生した世界食料危機において、食料は第三の武器と名づけられた。

同時発生した石油危機において、石油が本来の武器 = 第一の武器（核兵器）に次ぐ第二の武器となったことを受けてである。

この比喻でいえば、今回の穀物危機ではバイオエタノール（バイオ燃料）が第四の武器、遺伝子組換え作物GMOが第五の武器となり、アメリカがこの五つの武器を手中にしようとしていることが明らかである。

3 先導役の石油価格高騰

今回の穀物価格高騰は03年3月のアメリカによるイラク介入戦争開始によって始まった石油価格高騰に継続的に先導されていることが特徴である。イラク戦争は大量破壊兵器を保有すると断定されたサダム・フセイン独裁体制を打倒し、第一の武器をアメリカが独占することを意味するとともに、中東の民主化を通じて、中東の原油 = 第二の武器をメジャーが安定的に確保することを戦略目標としていた。

しかし、第1に、今日に至るまで和平は達成されておらず、安定的な石油供給体制が構築できていないこと、第2に、03年10月にアメリカのゴールドマンサックス銀行によってBRICsと命名されたブラジル・ロシア・インド・中国の経済発展が著しく、今後長期にわたる石油需要急増が見通されたこと、第3に、ITバブルの崩壊やサブプライムローン問題を契機としたアメリカ実体経済の後退の中でヘッジファンドの投機的資金が大量にかつ、継続的に原油先物市場に流入したことから、石

油価格は空前の高騰を続けて今日に至っており（08年4月22日のWTI期近価格は03年頃の1バレル30ドルの4倍弱＝119.90ドルに達した）、石油メジャーは史上最高の純利益を謳歌している（石油バブル）。

4 石油戦略とバイオエタノール戦略

こうした中でより強力なエネルギー戦略を構築すべくブッシュ大統領が06年1月の年頭教書でバイオエタノール重視策を打ち出したのを契機として、アメリカではトウモロコシのバイオエタノール化ブームに火がつくことになった（ヘッジファンドも参加）。そこにはアメリカにとっての最重要穀物であるトウモロコシが長期にわたる過剰基調の下で価格低迷にあえぎ、第三の武器としての役割を發揮できていない現実を打破しようという意図が込められていると見てよい。

そして、07年の年頭教書での具体化を経て、12月に成立した新エネルギー法では22年までに360億ガロンのバイオエネルギー生産が目標とされ、トウモロコシがこのうち150億ガロンを担うとされた。現在のトウモロコシ生産量の2分の1をエタノール生産に振り向けるという大胆な方針に対して、全米食肉協会が飼料穀物価格の高騰と畜産業者の経営危機を招くという観点から反対していることは注目に値しよう。こうして、アメリカは穀物の第三の武器としての復権とともに、バイオエタノールという第四の武器の獲得に向かって大きく舵を切ったのである。ちなみに、05年にはアメリカのバイオエタノール生産は先行していたブラジルを追い越すとともに、07年には輸出量（飼料用）をエタノール向けが上回るようになった。

また、トウモロコシ価格の急騰はトウモロコシ・大豆の輪作体系を取るアメリカ・コーンベルトにおいて大豆の作付縮小をもたらした。大豆価格の高騰に火をつける一方、飼料穀物不足を通じて小麦価格高騰にも結びつき（ここにもヘッジファンドが参加している）、こうした価格高騰の穀物連鎖はついに長粒種米にまで飛び火している。

5 遺伝子組換え作物の作付が1億haを突破

注意を要する点は以上のようなバイオエネルギーブームを一つの背景として大豆・トウモロコシ・ワタ・ナタネを中心とする遺伝子組換え作物GMOの作付が06年に全世界で1億haを突破し、07年には1.143億haに達したことである。アメリカは、5,770万haの作付で50.5%を占め、2位のアルゼンチンの3倍強で、群を抜いた栽培面積を有するとともに、06年段階ですでにトウモロコシ作付の61%をGMOが占め、07年にはGMトウモロコシの作付面積が40%も増加して、GMO普及の先導役を担うだけでなく、モンサントやデュポンなどの多国籍企業がGMO種子＝第五の武器を独占していることが特筆される。

すなわち、今回の穀物・石油価格高騰劇とは、五つの武器を手中にすべく、メジャーとヘッジファンドが手を携えて演出している「21世紀の強いアメリカ戦略」にほかならない。

このような中で、先進国で最低の食料自給率水準に止まる日本は、他国任せの甘い考え方を改め、食料自給政策の抜本的な転換を求められているのである。

（たにくち のぶかず）